

Title	昭和四〇年国勢調査「速報」にみられる人口集中現象について
Sub Title	Some observations on recent Japan's population dynamics : by 1965 census, preliminary count
Author	鳥居, 泰彦
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.5 (1966. 5) ,p.475(31)- 499(55)
JaLC DOI	10.14991/001.19660501-0031
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660501-0031

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

二頁。

Bliss, C. I. and Fisher, R. A., 1953; Fitting the negative binomial distribution to biological data and note on the efficient fitting of the negative binomial. *Biometrics*, 9, p. 176—200.

Bliss, C. I., 1958; The analysis of insects counts as negative binomial distributions. *Proc. intern. Congr. Ent.* 2, p. 1015—1031.

(8) Feller, W., 1957; An Introduction to Probability Theory and Its Applications, vol. 1, p. 109—111.

河田竜夫監訳、確率論とその応用、一九六一年、一五七—一五八頁。

(9) P. E. 分布基本形から極限形を導く過程は、国沢清典、近代確率論、岩波全書二二、一九五一年、四九頁にのっている。

(10) 鳥居、前掲書、二二—三六頁。

(11) 鳥居、前掲書、二二—三六頁。

(12) 北川敏男、ポアソン分布表、一九五一年、一七一—二二頁。

(13) 高橋潤二郎、一九六三年、マルコフ連鎖としての立地過程、三田学会雑誌。

(14) Boyce, D. E., An application of the negative binomial distribution to the description of transportation networks. 1964, Univ. Penna. Mimeo.

(15) 実際の母数の推定、理論度数の計算については、
鳥居西蔵、昆虫集団の pattern とその見わけ方、八木誠政他、新編生態学汎論、一九六〇年、三九二—三九三頁。
増山元三郎、少数例のまとめ方II、一九六四年、五九〇—五九五頁。
伊藤嘉昭、負の二項分布の計算法、農業技術一七(九)、四四〇—四四三頁。一七(一一)五五—五五七頁。

——前掲書、七二—七六頁。
と詳述されている。

(16) 鳥居、前掲書、一九五二年、一三八頁。

(17) Neyman, J., 1939; On a new class of "Contagious" distributions, applicable in entomology and bacteriology. *Ann. Math. Stat.*, 10, p. 35—57.

(18) 鳥居、前掲書、一九六〇年、四〇七頁。

(19) Cole, L. C., 1946; A theory for analysing contagious distributed populations. *Ecology*, 27, p. 329—341.

(20) Thomas, M., 1949; A generalization of Poisson's binomial unit for use in ecology. *Biometrika*, 36, p. 18—25.

(21) 国沢、前掲書、六三—六五頁。

(22) これらについては、
Cole, L. C., op. cit.
鳥居、前掲書、一九六〇。
に詳述されている。

(23) 母数の推定、理論度数の算出については、
Thomas, M., op. cit.
鳥居、前掲書、一九六〇。
を参照されたい。

資料

昭和四〇年国勢調査「速報」に
みられる人口集中現象について

鳥居 泰彦

目次

はじめに

一、国勢調査の概要

一、一 昭和四〇年国勢調査について

一、二 調査の時期

一、三 調査の地域

一、四 調査の対象

一、五 調査の事項

一、六 集計と集計結果の公表

二、昭和四〇年国勢調査結果「速報」にみられる
わが国人口の動向

二、一 全国人口、世帯人員、性比

昭和四〇年国勢調査「速報」にみられる人口集中現象について

二、二 都道府県別人口

二、三 都道府県別人口密度

二、四 都道府県別人口増減率——人口集中の
激化——

二、五 市町村別人口増減——中心都市近県の
工業化とベッドタウン化——

二、六 都道府県別人口流出入と性比——男子
中心の移動から女子の移動へ——

二、七 都道府県別世帯人員——世帯の分化、主
都の空洞化現象——

要約

附・一 昭和四〇年国勢調査速報要計表

附・二 昭和四〇年国勢調査集計事項

はじめに

昭和四〇年一月一日に実施された「昭和四〇年国勢調査」は、その後総理府統計局において集計作業が進められているが、はやくも昭和四〇年二月一日に速報（「全国都道府県市区町村別世帯および人口概数」）が発表の運びとなった。わが国の国勢調査は、大正九年（一九二〇年）に第一回が行なわれて以来、今回で一〇回を数えるわけであるが、このように短期間に集計が行なわれたのは始めてのことである。今回は、調査個票として、マークセンスカードを使用し、調査項目の主要部分をそのまま電子計算機のインプットとすることに成功したために、このような早期集計が可能となったのである。この試みは、わが国統計調査史の上で、一つの新しい時代が始まったことを意味する。顧みれば、一八八〇年の米国の国勢調査にホレリス (Hollerith) が始めて穿孔カードを使用してから八十余年を経た今日、日本もやっと電子計算組織を利用してセンサス集計を行なう新しい時代を迎えたことになる。いずれにせよ、このように短時日の間に、速報（概数）にせよ、センサスの集計結果を手に行なうことができるというのは、中央、地方の行政のためにも、われわれ研究者のためにも大きな貢献であると云わねばならない。今回発表された速報は、全国市区町村別の人口概数と世帯概数に限られており、年齢構造、就業構造をはじめとするその他の調査項目については、統計局の今後の集計を待たなければならぬ。また、速報概数は若干の集計誤差を含むことは避けられず、この誤差

は「確定数」の発表の段階で修正される。今回の国勢調査では、市区町村別人口の確定数の集計は昭和四一年五月末日までに完了する予定であるが、本稿は、「速報」の意をくんで、「確定数」の発表を待たずに、今回の国勢調査の結果を概観しようとするものである。それゆえ、主として都道府県別の人口動態に観察を集中して、市区町村別の人口動態の性質にまで詳しく立ち入るのは「確定数」の発表を待つことにしたい。

「速報」に示された昭和四〇年一月一日の都道府県別人口を昭和三五年国勢調査のそれと比較してみると、わが国がかつて経験しなかったほど激しい人口流動（人口集中）がこの五年間に起っていたことがわかる。それは、この期間にわが国経済が遂げた高度の成長に伴って生じた、経済の地域構造と就業雇用構造の激しい変化の特質を反映している。同時にそれは、わが国の各地域にそれぞれの形で展開しつつある社会的な変化とも密接な相互関係を持っているに違いない。そして、このような一部の都市への激しい人口集中の現象は、極めて近い将来に、都市と農村それぞれの地域社会の姿と産業の姿を大きく変えさせずにはおかないであろう。

筆者は、これらの問題に意を払いつつ、昭和四〇年国勢調査の「速報」から得られる主要な情報を整理しておこうと思う。なお、国勢調査そのものについての若干の解説は、本来この稿の補論の意味でつけ加えたものである。それ故、特に必要を感じない読者は一、一節から一、六節までを飛ばして、二、一節から読んでいただきたい。ただ、本稿が資料として書かれたものであるので、あえて

一、一節から一、六節までの解説を加えて読者の参照に供したいと考える次第である。

一、国勢調査の概要

一、一 昭和四〇年国勢調査について

一八七二年にセントペテルスブルグで開催された第八回国際統計会議は、少なくとも一〇年ごとに一回、西暦年号が零で終る年に国勢調査を実施することを決議した。しかし、その後各国はそれぞれの事情もあって、必ずしもこの決議に忠実ではなかった。直ちに国勢調査を実施した国、実施しなかった国、また実施しても必ずしも一〇年間隔ではなく、国によってその周期はまちまちであった。国際連合が調査した結果では、一八〇〇年から一九五三年までの約一五〇年間に、六五カ国が合計六六三回の人口センサスを行なったと云われる。

わが国の国勢調査は、大正九年の第一回調査以来、一部の戦争による例外を除いて、ほぼ五年ごとに行なわれて来た。昭和四〇年国勢調査は、その第一〇回目の調査にあっている。（この他に、昭和一九、二〇、二二、二三の各年には全国的な人口調査が行なわれたが、これらの調査はそれぞれ特殊な行政上の目的によって行なわれたもので、法的根拠も国勢調査とは異なり、名称も人口調査となっていない。）

戦前の国勢調査については、明治三十五年法律第四九号がその第一条に「国勢調査は各十箇年に一回帝國版図内に施行す。」と定めている。また戦後は、現行の統計法第四条第一項で「政府が全国民につ

昭和四〇年国勢調査「速報」にみられる人口集中現象について

いて行なう人口に関する調査で、行政管理庁長官が指定し、その旨を公示したものは、これを国勢調査という。」と規定し、第二項で、さらに、「国勢調査は、これを十年ごとに行なわなければならない。但し、国勢調査を行なった年から五年目に当る年には、簡易な方法により国勢調査を行なうものとする。」としている。

この趣旨に従って、戦前・戦後とも西暦年号が零で終る年は大規模調査として行ない、中間の五年目の調査は簡易調査として行なってきた。この周期から云うと、今回の昭和四〇年国勢調査は簡易調査の順番に当たっているわけである。

戦前では、氏名、性別、生年月日、配偶関係、住所等の人口の基本的属性だけを調査するのが簡易調査であり、これらの調査項目に加えて職業・産業等の経済的屬性をも調査するのが大規模調査であった。戦後は、国勢調査結果の利用度が高まったこともあって、一般的に調査内容が拡大された。たとえば昭和三〇年国勢調査（一九五五年）は簡易調査ではあるが、幾つかの人口の経済的屬性に関する調査や住宅に関する調査の項目が含まれていた。そのため、簡易調査とは云っても、その規模は戦前の大規模調査に匹敵するものであった。これまでに行なわれた一〇回の国勢調査の中で、最も大規模な調査であった昭和三五年国勢調査のあとを受け、今回の昭和四〇年国勢調査は、昭和三〇年国勢調査とはほぼ同じ規模の調査である。

「表一、一」に、これまでに行なわれた国勢調査と人口調査の一覧を示しておく。

〔表-1.1〕 国勢調査・人口調査一覧

調査名称	調査時期
大正9年国勢調査	大正9年(1920) 10月1日
大正14年国勢調査	大正14年(1925) 10月1日
昭和5年国勢調査	昭和5年(1930) 10月1日
昭和10年国勢調査	昭和10年(1935) 10月1日
昭和15年国勢調査	昭和15年(1940) 10月1日
昭和19年人口調査	昭和19年(1944) 2月22日
昭和20年人口調査	昭和20年(1945) 11月1日
昭和21年人口調査	昭和21年(1946) 4月26日
昭和22年臨時国勢調査	昭和22年(1947) 10月1日
昭和23年常住人口調査	昭和23年(1948) 8月1日
昭和25年国勢調査	昭和25年(1950) 10月1日
昭和30年国勢調査	昭和30年(1955) 10月1日
昭和35年国勢調査	昭和35年(1960) 10月1日
昭和40年国勢調査	昭和40年(1965) 10月1日

一、二 調査の時期

昭和四〇年国勢調査は、昭和四〇年一月一日午前零時現在で行なわれた。国勢調査の期日を一月一日とする事は、「表一、二」にも示されているように、大正九年の第一回国勢調査以来、一貫して変っていない。明治以来、国勢調査の時期については、四月一日、七月一日、一月三日等の諸案をめぐる論争があつて、結局一月一日に落ち着いたのである。一月一日は、四月一日から始まつて翌年の三月末日をもつて終る、いわゆる「年度」の年央日に当

っており、人口推計等の利用目的にとって比較的便利な期日であると云える。

一、三 調査の地域

国勢調査の行なわれる地域は、政令と総理府告示によって定められている。昭和四〇年国勢調査の地域は、「昭和四〇年国勢調査令」(昭和四〇年四月二日政令第一二五号)とこれに関連する総理大臣告示(昭和四〇年四月二日総理府告示第九号)の規定に基づいて定められた。本州、北海道、四国、九州およびそれに附属する島が調査地域であるが、右の告示によって、次の諸島は除外されている。

- ・ 歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島。
- ・ 婦岩の南の南方諸島(小笠原群島、西之島および火山列島)。
- ・ 南鳥島および沖の鳥島。
- ・ 東経一三一度五二分三〇秒、北緯三七度一五分にある竹島。
- ・ 硫黄島、伊平屋島および北緯二七度以南の南西諸島、大東諸島。

これらの除外された地域は、戦前には当然、沖縄、朝鮮、台湾等と共に調査の対象となつていた地域である。戦後はこれらの地域は他国の領土となつたり、または行政権が他国に属してたりして除外されている。二つの例外として、昭和二六年には吐噶喇列島が、また昭和二八年には奄美群島が復帰したために、これら二地域は昭和三〇年以後は調査の対象となつた。結局、今回の昭和四〇年国勢調査で調査された地域は、昭和三〇年以後変らずに指定されて来た地

域である。

一、四 調査の対象

昭和四〇年国勢調査が調査した人口は「常住人口」である。常住人口とは、昭和四〇年国勢調査令に基づいて、当該住居に三ヵ月以上居住しているものを指す。ただし、居住期間が三ヵ月に満たない者については、その者の現にある場所をその住居とみなす。

右の定義では不十分な若干の例外についても詳細な規定がある。

- イ、学校または各種学校に在学している者は、通学のため宿泊している場所。
- ロ、病院または診療所に引続き三月以上入院または入所している者は、その病院または診療所。

ハ、船舶乗組者で陸上に住所を有するものは、その住所。

ニ、自営隊の営内または船舶内居住者は、その属する地方総監部の所在地。

ホ、刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、婦人補導院にある死刑確定者、受刑者、在院者はそのある場所。

結局、本邦内に常住している者は、たとえ外国人と云えどもすべて調査の対象となる。ただ、駐日外国軍隊の軍人・軍属とその家族には、行政協定(第九条)に基づいて米軍の身分証明書が発行されており、また在日外交団・領事団および国際連合機関員とその家族には外務省から身分証明書が発行されて、これだけは調査対象から除かれている。

以上のような調査対象の定義がとられるようになったのは、昭和四〇年国勢調査「速報」にみられる人口集中現象について

三〇年国勢調査以後のことである。それ以前の国勢調査では、調査対象の定義が大分現在とは違つている。

昭和二五年国勢調査では、調査対象は「常住人口」であつたが、この時の常住人口の定義は現在のそれと違つて、三ヵ月ではなく六ヵ月以上居住している者ということになつていた。昭和二三年以前の国勢調査では、常住人口ではなく「現在人口」を調査していた。

戦前の調査も「現在人口」を調査した。ただ、昭和一五年は既に戦時下にあつたため、約一二〇万人の軍人・軍属が海外にあつたと推定されている。これらの者の「現在地」は応召前の住所としていた。昭和一〇年以前の調査では、一般外国人だけでなく、在日外交団も調査対象に含まれていた。

一、五 調査の事項

前述の通り、昭和四〇年国勢調査は簡易調査であるから、前回の昭和三五年国勢調査に較べるとその規模は小さい。調査事項は左記の一六項目である。

- (1) 氏名
- (2) 世帯主との続柄
- (3) 男女の別
- (4) 出生の年月
- (5) 配偶の関係
- (6) 国籍

- (7) 就業状態
- (8) 従業上の地位
- (9) 所属の事業所の名称
- (10) 所属の事業所の事業の種類
- (11) 仕事の種類
- (12) 従業地または通学地
- (13) 世帯の種類
- (14) 住居の種類
- (15) 居室数
- (16) 居室の畳数

これらの調査事項は、後述のスケジュールに従って、逐次集計されるわけであるが（稿末の附表参照、今回発表された速報（概数）は、項目(2)および(3)について全国市区町村別に集計したものである。

一、六 集計と集計結果の公表

集計は、全数集計と抽出集計の両方を行なうことになっている。集計事項は、「昭和四〇年国勢調査要綱」で定められており、本稿末に附録として示す通りである。

今回の国勢調査では、世帯ごとに作成する世帯票様式の「調査票」と、各個人ごとに作成する個人票様式の「調査個票」の両方が用いられた。「調査票」は、世帯主または世帯の代表者が所定の事項を記入する。これに対して、「調査個票」は、世帯主または世帯

の代表者が記入した「調査票」に基づいて、国勢調査員が作成する。実は、この「調査個票」はそのまま特殊な光電式読取装置で読みとられて、同時にその内容を穿孔するマークセンスカードであるので、記入さえ正しく行なわれていれば、そのまま電子計算組織の入力データとなるように設計されている。これは、今回始めて行なわれた全く新しい試みである。この試みによって、本稿で解説を加えようとする「速報」が調査（一〇月一日）からわずか二ヵ月で完成するという革新がなされたのである。

全数集計

。都道府県および市町村別集計は、都道府県ごとに行なうて、昭和四二年四月末日までに完了する。集計が完了した都道府県ごとに結果報告書を刊行する。

。全国・都道府県および市町村別総人口の集計は、昭和四一年五月までに完了し、その結果を官報で告示する。（この稿が扱っている速報とは、この数字の速報のことであり、この数字の確定数字は予定の五月よりも早く、昭和四一年三月中に発表される見込みである。）

。従業地および通学地に関する集計は、昭和四二年九月末日までに完了し、結果報告書を刊行する。

抽出集計

。全国および都道府県速報集計は、昭和四一年一〇月末日までに完了し、結果報告書を刊行する。

。地域別詳細集計は、昭和四三年一〇月末日までに完了し、結果報告書を刊行する。

これらの集計のスケジュールは、前回までに較べて一段と短縮されていることは勿論、今後システムの合理化と機械化によって尚一層短縮されるであろうことは疑いない。

二、昭和四〇年国勢調査結果「速報」に

みられるわが国人口の動向

二、一 全国人口、世帯人員、性比

昭和四〇年一〇月一日現在わが国に常住する人口の総数は、約九八二八万人である。（以下の総ての数値について云えることであるが、これらの数値は昭和四一年五月末日までに行なわれるであろう「確定」数の発表において、若干修正される可能性があることを承知された。）この人口は、依然として世界で第五位またはその前後に位置することになる。国土の面積が世界の〇・三％を占めるに過ぎない日本が、人口では世界の総人口のおよそ三％を占めるのであるから、当然人口密度は大きい。昭和四〇年一〇月一日現在の人口密度は、五年前の二五三人より一三人増加して二六五・九人となった。この人口密度は、オランダ、台湾に次ぐ大きさである（稿末の要計表参照）。

昭和四〇年国勢調査「速報」にみられる人口集中現象について

〔表一2.1〕 わが国人口の推移

年次 (西暦)	人口 (1000人)	増加率 (%)	人口密度 (1km ² 当)
大正 9年 (1920)	55,391		
14 (1925)	59,179	6.8	
昭和 5 (1930)	63,872	7.9	
10 (1935)	68,662	7.5	
15 (1940)	72,540	5.6	
20 (1945)	71,998	△0.7	
25 (1950)	83,200	15.6	226
30 (1955)	89,276	7.3	242
35 (1960)	93,419	4.6	253
40 (1965)	98,281	5.1	266

人口は昭和20年以外全て国勢調査人口。
 * 昭和20年は11月1日人口調査による。
 * 戦後国土面積に変更があったので人口密度は昭和25年以後のみ掲載する。

いて従来云われて来たことは、大正九年第一回国勢調査から昭和二五年頃まで、戦争による一時的混乱はあったが、通算してみると平均年率一・三五％で増加し続けて来たのが、昭和二八年頃から目立って逓減し、年率〇・八乃至一・〇％の増加率にほぼ安定したことであった。総理府統計局も日本の人口が「新しい段階に入った」としていたのである。こうした判断の材料となった昭和二八年からは、人口増加率が増勢に再び転ずるとみるべきか、それとも昭和二八年頃以来の傾向の延長とみるべきか、微妙な所と云わなければならぬ。今後、次の昭和四五年国勢調査およびそれ以前の人口

諸統計（住民登録、人口動態統計等）の動向を注意深く見守る必要がある。

全国人口増加率が昭和三五年一〇月から昭和四〇年一〇月までの五カ年間に五・二％であったのに対して、全国世帯数の増加率は一六・七％であった。これは云うまでもなく、家計の分化が進行していることを意味する。家計の分解は、その過程において当然、世帯人員規模の縮小と世帯数密度の増大をもたらす。この現象の進行は、人口の都市化の現象の一環として考える時、家族制度等の社会的問題だけでなく、住宅問題等の経済問題に直接かかわって来るのであるから、我々としても今後、観察を怠ってはならない。

〔表-2.2〕 市部・郡部別、性比の推移

年次	全国	市部	6大都市	郡部
大正 9年 (1920)	100.5	108.9	113.5	98.8
14 (1925)	101.1	107.8	113.6	99.3
昭和 5 (1930)	101.1	107.1	112.3	99.3
10 (1935)	100.7	105.6	109.5	98.4
15 (1940)	100.1	102.4	106.3	98.8
22 (1947)	95.4	97.7	101.8	94.3
25 (1950)	96.3	97.0	100.2	95.8
30 (1955)	96.6	97.1	102.5	95.9
35 (1960)	96.5	97.5	104.9	94.7
40 (1965)	96.6	97.77	104.3	94.10

* 国勢調査による。

全国人口の性比（女一〇〇人につき男）は、九六・五八であって、全般に男が若干少ないことを示している。「表一、二」に示すように、歴史的にわが国の人口の性比は、昭和一五年（一九四〇

年）までは男がわずかに多い状態であったのが、戦争を境に逆転して昭和三二年（一九四七年）以後の統計では男が少ない状態になっている。もっとも、この現象の背後には、戦前・戦後を通じて市部では男が多く、郡部では女の方が多いという基調があったことは「表一、二」にみる通りである。それも、戦後は六大都市を除いて一般に市部でも男が少ないという現象を呈しているのである。

二、二 都道府県別人口

昭和四〇年国勢調査の都道府県別人口「速報」によると、人口が三〇〇万人を越える都道府県は、東京（二〇八八万）、大阪（六六六万）、北海道（五一七万）、愛知（四八〇万）、神奈川（四四三万）、兵庫（四三〇万）、福岡（三九六万）、埼玉（三〇一万）の八都道府県であった。これら八県の人口の合計は四三三二万人で全国人口の四三・九八％を占めることになる。以下の節で更に詳しい吟味を加えるが、最近のわが国人口の一部地域への集中は著しいものがある。

人口が三〇〇万人を越える県は、前回の昭和三五年度国勢調査では、東京（九六八万）、大阪（五五〇万）、北海道（五〇四万）、愛知（四二二万）、福岡（四〇二万）、兵庫（三九二万）、神奈川（三四四万）の七都道府県であった。これら七都道府県の人口を合計すると、三五七九万人で、全国人口の三八・三％であった。

今回の調査結果によれば、この五年間の神奈川、埼玉両県の人口増加は特に著しい。神奈川県は二八・七％、埼玉県は二四・〇％の増加である。福岡県は三〇〇万人代を保って第七位に留ってはいる

〔表-2.3〕 都道府県人口順位

順位	県名	人口	前回順位	順位	県名	人口	前回順位
1	東京都	10,877,217	1	24	山口県	1,543,574	23
2	大阪府	6,657,051	2	25	栃木県	1,521,723	25
3	北海道	5,171,769	3	26	三重県	1,514,432	27
4	愛知県	4,798,639	4	27	愛媛県	1,446,366	26
5	神奈川県	4,430,518	7	28	青森県	1,416,555	29
6	兵庫県	4,309,801	6	29	岩手県	1,411,242	28
7	福岡県	3,964,613	5	30	秋田県	1,279,824	30
8	埼玉県	3,014,957	10	31	山形県	1,263,099	31
9	静岡県	2,912,520	8	32	大分県	1,187,474	32
10	千葉県	2,701,741	11	33	宮崎県	1,080,668	33
11	新潟県	2,398,923	9	34	和歌山県	1,026,944	35
12	広島県	2,281,029	12	35	富山県	1,025,442	34
13	東京都	2,102,777	15	36	石川県	980,497	36
14	茨城県	2,056,137	14	37	香川県	900,833	38
15	福島県	1,983,748	13	38	佐賀県	871,889	37
16	長野県	1,958,001	16	39	滋賀県	853,370	42
17	鹿児島県	1,853,517	17	40	奈良県	825,941	44
18	熊本県	1,770,747	18	41	徳島県	821,620	39
19	宮崎県	1,750,208	20	42	高知県	815,087	41
20	岐阜県	1,700,265	22	43	山梨県	812,707	40
21	岡山県	1,645,107	21	44	山梨県	763,167	43
22	長崎県	1,641,231	19	45	福島県	750,551	45
23	群馬県	1,605,573	24	46	福島県	579,851	46

昭和四〇年国勢調査「速報」にみられる人口集中現象について

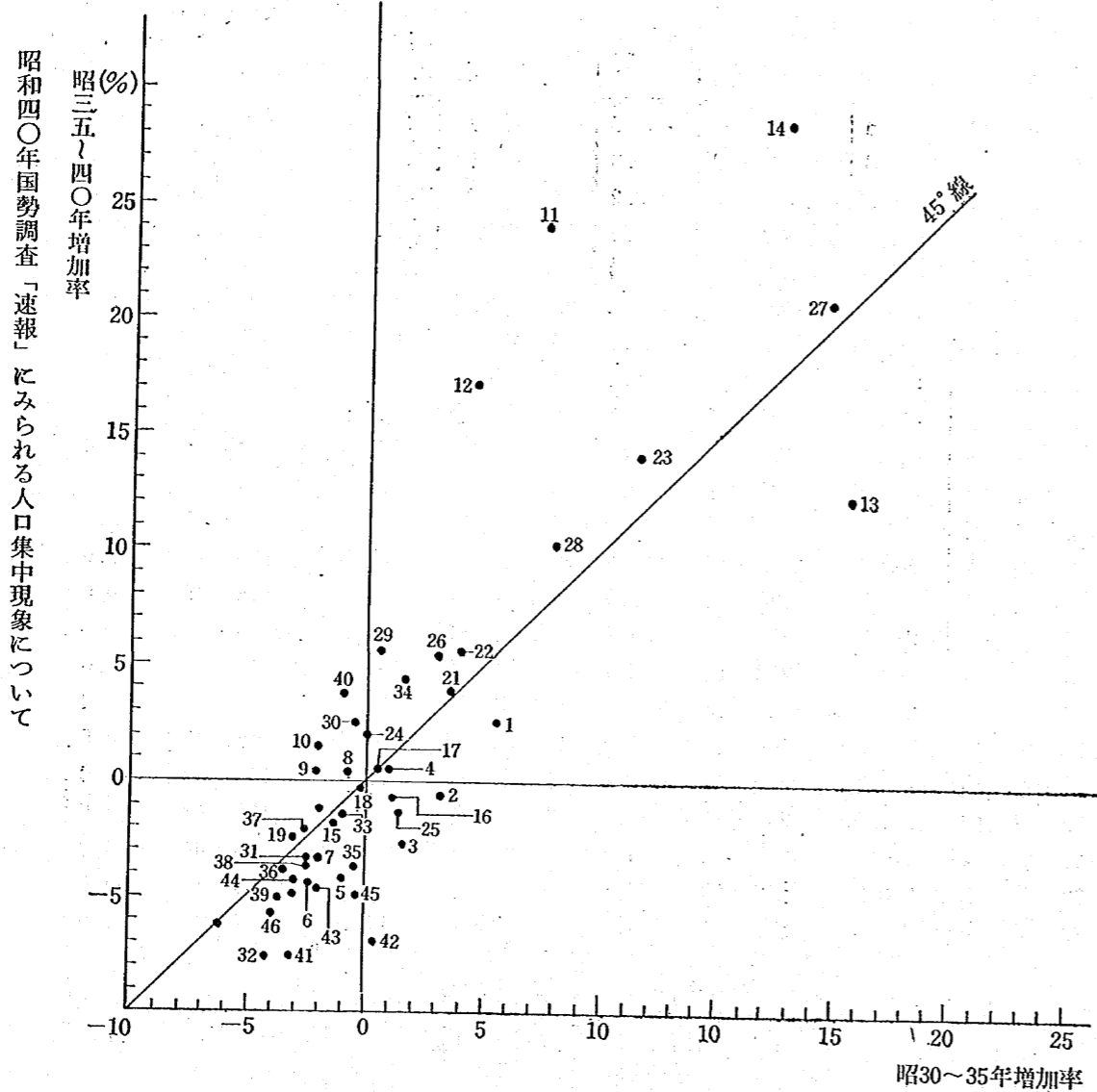
が、一・〇％の減少となっている。

〔表二、三〕に人口総数順位を表を掲げたので参照されたい。人口が二〇〇万人を越えるのは、昭和三五年には静岡県をはじめとする七県であったが、昭和四〇年には六府県に減じている。人口一〇〇万人代の府県は、昭和三五年には二府県であったが、昭和四〇年には同じく二府県となっている。人口一〇〇万人以下の県は、昭和三五年には一府県であったが、昭和四〇年には一二県となった。

これら、人口二〇〇万人代以下の府県の人口は、大部分がこの五年間に減少、または微増である。このことは二、三節で詳しくみよう。

〔図一、二、一〕は昭和二五―三〇年の五年間の人口増加率と、昭和三〇―三五年の五年間の人口増加率との相関図である。四五年度線上のプロットは、昭和二五―三〇年の五年間の人口増減率が昭和三〇―三五年の五年間の人口増減率と等しかったことを意味する。第一象限のプロットは前後する二つの期間とも人口が増加したことを示す。第二象限は、先の五年間に人口が減少していたものが増加に転じたことを示す。第三象限は二つの期間を通じて人口が減少したことを示す。また第四象限は、先の五年間に人口が増加していたものが三〇年以後減少に転じたことを示している。

〔図-2.2〕 都道府県別人口の増減率（昭和30～35～40年）

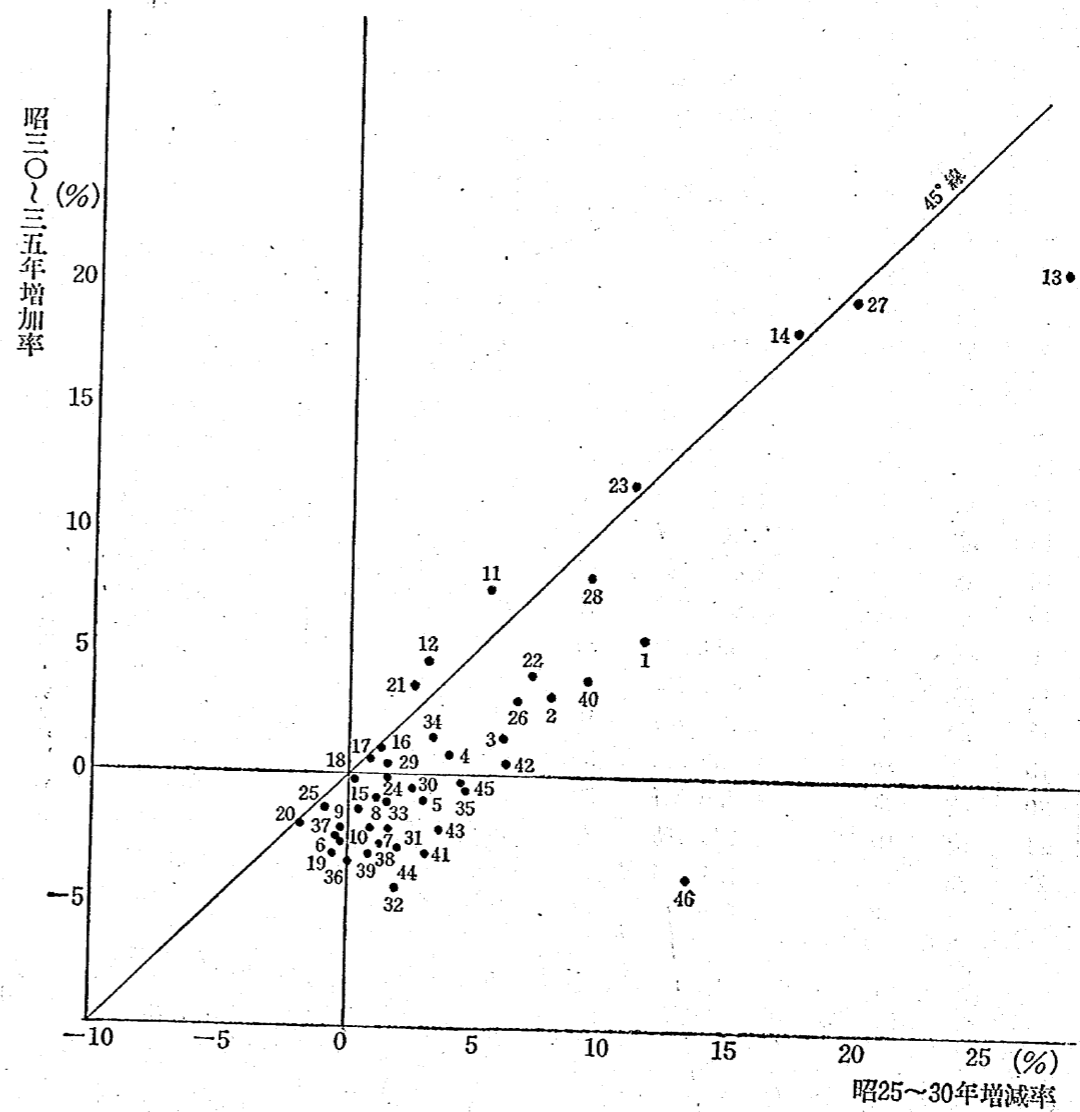


昭和四〇年国勢調査「速報」にみられる人口集中現象について

四一（四八五）

二、三 都道府県別人口密度
 都道府県別の人口密度は、従来、かなり大きな格差があった。昭和三五年でみると、最高の東京（四七七八人/キロ平方メートル）に対し最下位の北海道（六五・九人/キロ平方メートル）は実に一・三％に相当する人口密度であった。今回の調査では、格差は更に拡大していることがわかる。（表一、二、四）参照）
 人口密度の地域別増減は、人口の集中、拡散の一つの尺度となる。（図一、二、三）にみるように、関東、中京、近畿の各都府県を除いて他の地域の人口密度は低い。しかも、これら低人口密度地域の人口密度は、更に低下の傾向にある。（表一、二、四）第五欄参照）
 わが国の人口が、東京、名古屋、大阪を中心とする、いわゆる太平洋ベルト地帯に集中していることがうかがえる。（この現象は、次節以下の観察で更に吟味される。）また、いまのところ、北陸の富山、石川両県がかるうじて二

〔図-2.1〕 都道府県別人口の増減率（昭和25～30～35年）

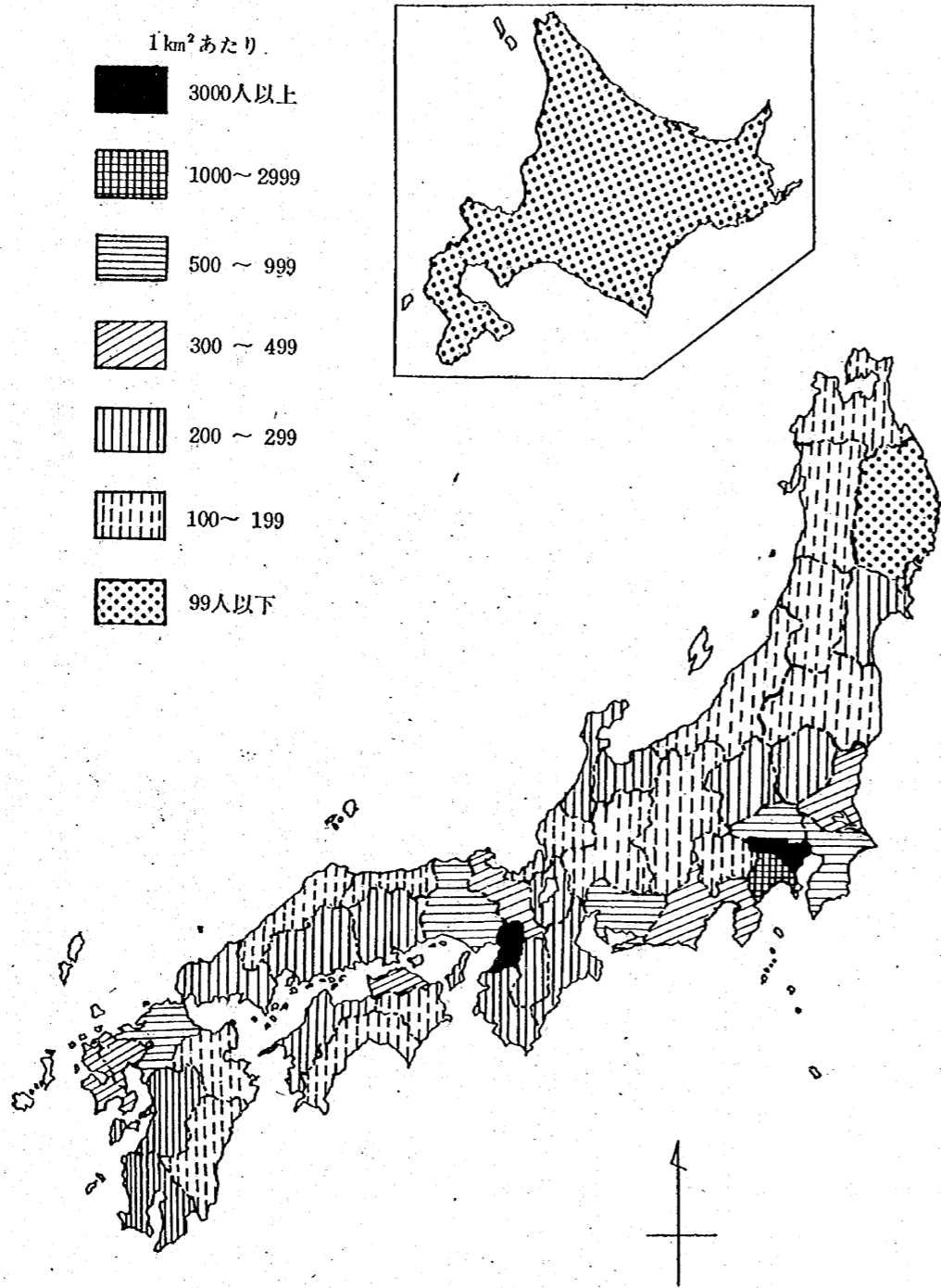


四〇（四八四）

これによると、昭和二五年から三五年までの一〇年間に人口増加率が急速に増増した都道府県はなかったことがわかる。一般に増加率は通減（四五度線の下側）しており、東京(3)、北海道(1)、福岡(4)、鹿児島(4)、長崎(2)、宮崎(4)、山口(3)、熊本(3)、佐賀(4)、島根(3)等の都県が特に激しい通減を示した。
 〔図一、二、三〕は〔図一、二、一〕と同様の観察を昭和三〇～三五～四〇年の一〇年間について行なったものである。（図一、二、一）にくらべてみると、都道府県別人口の増減率構造が大きく変化していることがわかる。人口の増加率が増増した県（四五度線の上）にあって第一象限）と人口減少率が通増した県（四五度線の下）にあって第三象限）が大部分を占めている。昭和三五年以後、都道府県別人口が一部の増加県と大部分の減少県の両極に分解しつつあることが、容易に読みとられるであろう。

〔図-2.3〕 人口密度（昭和40年10月）

昭和四〇年国勢調査「速報」にみられる人口集中現象について



〔表-2.4〕 都道府県別人口密度の順位

昭40年10月			昭35年10月			増減	昭40年10月			昭35年10月			増減
順位	県名	人口密度	人口密度	順位	順位		県名	人口密度	人口密度	順位	増減		
1	東京	5366.5	4,778	1	488.5	24	石川	233.8	232	25	1.8		
2	大阪	3634.8	3,006	2	628.8	25	岡山	233.0	237	23	-4.0		
3	神奈川	1876.2	1,458	3	418.2	26	奈良	223.7	212	28	11.7		
4	愛知	948.8	832	4	116.8	27	和歌山	217.8	213	27	4.8		
5	福岡	809.0	818	5	-9.0	28	滋賀	212.5	210	29	2.5		
6	埼玉	793.4	640	6	153.4	29	鹿児島	202.8	215	26	-12.2		
7	千葉	536.7	458	9	78.7	30	徳島	196.7	205	30	-8.3		
8	兵庫	517.4	469	8	48.4	31	新潟	190.8	194	32	-3.2		
9	香川	484.5	494	7	-9.5	32	大分	188.1	196	31	-7.9		
10	京都	455.9	432	10	23.9	33	福井	179.2	180	33	-0.8		
11	長崎	401.6	431	11	-29.4	34	山梨	171.0	175	34	-4.0		
12	静岡	374.9	355	13	19.9	35	鳥取	166.2	172	35	-5.8		
13	佐賀	362.8	392	12	-29.2	36	岐阜	161.6	156	36	5.6		
14	茨城	337.7	336	14	1.7	37	青森	147.4	148	38	-0.6		
15	広島	270.5	259	17	11.5	38	長野	144.2	146	40	-1.8		
16	三重	262.7	258	18	4.7	39	福島	144.0	149	37	-5.0		
17	愛媛	255.9	266	15	-10.1	40	宮崎	139.8	147	39	-7.2		
18	山口	254.2	264	16	-9.8	41	山形	135.5	142	41	-6.5		
19	群馬	252.8	249	20	3.8	42	島根	124.0	134	42	-10.0		
20	富山	241.2	243	21	-1.8	43	高知	114.4	120	43	-5.6		
21	宮城	240.6	239	22	1.6	44	秋田	110.2	115	44	-4.8		
22	熊本	240.2	252	19	-11.8	45	岩手	92.4	95	45	-4.6		
23	栃木	237.0	236	24	1.0	46	北海道	65.9	64	46	1.9		

〇〇人代（キロ平方メートル当り）の人口密度を保っている。

二、四 都道府県別人口増減率

——人口集中の激化——

わが国の人口が東海ベルト地帯に向って集中しつつあることをみた。この現象を確認し、更に詳しくその実態をとらえるためには、少なくとも年齢別、性別に人口の自然増減、社会増減をみる必要である。けれども、この稿の素材となっている昭和四〇年国勢調査「速報」の段階ではその種の情報を得ることはできない。それは、一、六節に示したように、全数集計の完了を待って過去の人口動態統計と照らして始めて確かめられる事柄に属する。ここでは主として昭和四〇年国勢調査「速報」だけから得られる情報から、この五年間におけるわが国人口の集中傾向の実態をみよう。

大正九年以来、各都道府県の人口は増加の一途をたどって来た。（表一、二、五）第四欄参照）それは、おおむね、人口の自然増加に支えられた増加であったことは云うまでもない。これに加えて、北海道、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪、福岡の

各都道府県によって代表されるように、産業の発展に伴う人口の社会増加（流入）の要因があった。これらの流入は、はじめ、右にあげたような産業の中心に近い府県からの流出によって多くまかなわれたために、それらの隣接県の人口増加は低く保たれ、これに対して、大量の人口流出が比較的遅く起った諸県（例えば「表一、五」第四欄の東北各県等）では人口増加の速度は高く保たれた。

昭和三〇年までは、人口が自然増加を上まわって流出し、その為に県人口が減少する県はまれであった。昭和二五―三〇年の五年間の増加率がマイナスとなったのは、山形、栃木、山梨、長野、滋賀、香川の六県のみであった。この間、人口の流動は、東京、神奈川、愛知、大阪、北海道、福岡に向って主として起り、とりわけ東京都の人口増加はこれらの社会移動のために群を抜いて急であった。（「表一、五」第三欄参照）

昭和三〇年以後、この傾向は一転した。昭和三〇―三五年の五年間に人口が減少した県は、実に二六県にのぼっている。（「表一、五」第二欄参照）これら人口減少県の特徴は、東京、神奈川、愛知、大阪、広島、福岡等の産業の中心に比較的近い県から人口の流出が起ったとみられる点である。東北地方はおおむね、まだプラスの人口増加率を保っている。また、同時に、この頃から既に、東京近県（千葉、埼玉、神奈川等）、愛知近県（静岡、岐阜）、大阪近県（京都、兵庫）の人口が増加の方向に向っている。云うまでもなく、これら隣接県の工業化およびベッドタウン化のきざしである。人口増加率がプラスの県でも、全国平均四・六%を下まわる県は、便宜的

に実質上の人口流出県とみなし得る。それ故、昭和三〇―三五年の五年間に実質上の流入県であったのは、北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫の八都道府県に過ぎなかったことになる。

昭和三五―四〇年の五年間には、様相は更に一変した。前には人口減少県であった茨城、栃木、群馬、和歌山の各県がプラスに転じた。また、前には人口増加県であった東北の各県が、宮城県を除いてマイナスに転じた。埼玉、千葉、神奈川、奈良、和歌山等の大都市近接県の人口が目立って増加しつつある。東京都の人口増加の速度がにぶりつつあるのも、最近の顕著な傾向である。（以上「表一、五」第一欄参照）

結局、北海道、宮城、石川、広島の例外を除いて、東海道ベルト地帯以外の全地域の人口が減少しているのである。（「図一、四」参照）更に、全国平均以下の増加率の所も除けば、実質上の人口流入県は、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、大阪、兵庫、京都、奈良の一〇都府県のみである。（「図一、四」の斜線部分）云い換えれば、人口はこの地域に向って極端な集中を始めている。

前の五年間（昭和三〇―三五）の人口移動の特徴が、大都市への近接県からの移動にあつたとすれば、この期間（昭和三五―四〇年）の特徴は、

- (1) 遠隔県からの人口流入の増加
(2) 全国的規模での東海道ベルト地帯への人口集中
(3) 東京圏、名古屋圏、大阪圏の拡大

(4) 右の圏内の各県の工業化とベッドタウン化の進展の四点に要約されるであろう。

このような人口集中の傾向と、（埼玉県の極端な人口増大にみられるような）三大都市圏の住宅地帯の拡大、および（千葉、神奈川等に典型的にみられる）工業化の進展は、裏をかえせば、東北、山陰、南九州にみられる極端な農村人口の減少を伴っている。この現象が我々に提示する問題の性質は、まさに急である。それは、農業構造の改善のための諸施策と、新産業都市計画等の産業の分散立地のための諸施策にも拘らず、それらの諸施策が人口の地域分散と農村

基幹労働力の引き留めに半ば失敗したことを意味する。同時にそれは、現在でさえ立ち遅れている、中心的都市および近郊の公害、交通、住宅問題がますます激化することを意味している。

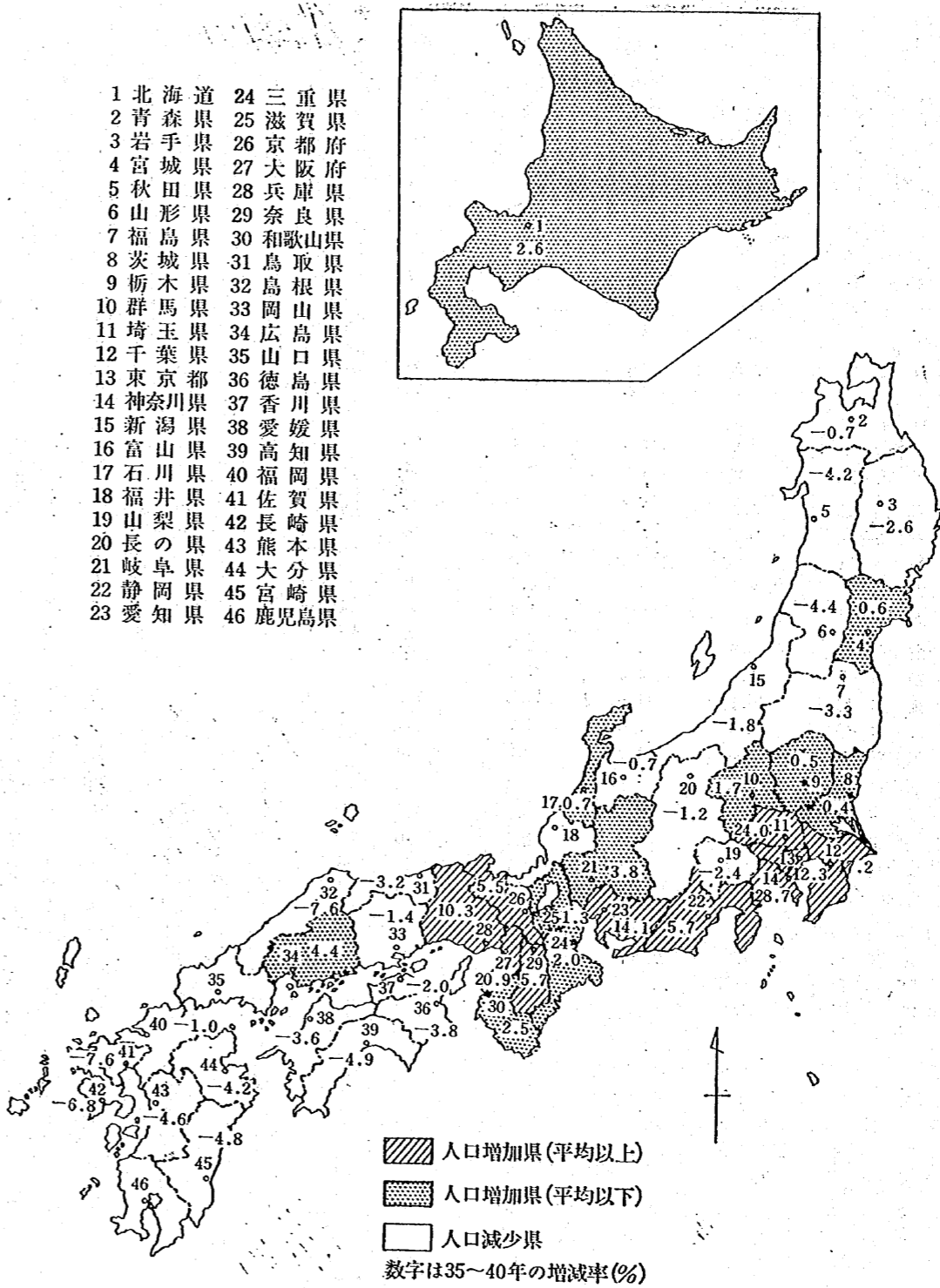
二、五 市町村別人口増減——中心都市近県の工業化とベッドタウン化——
右にみたような人口の急激な集中の傾向の内容を更に詳しく吟味しよう。

この稿の素材となっているのは、昭和四〇年国勢調査の「速報」

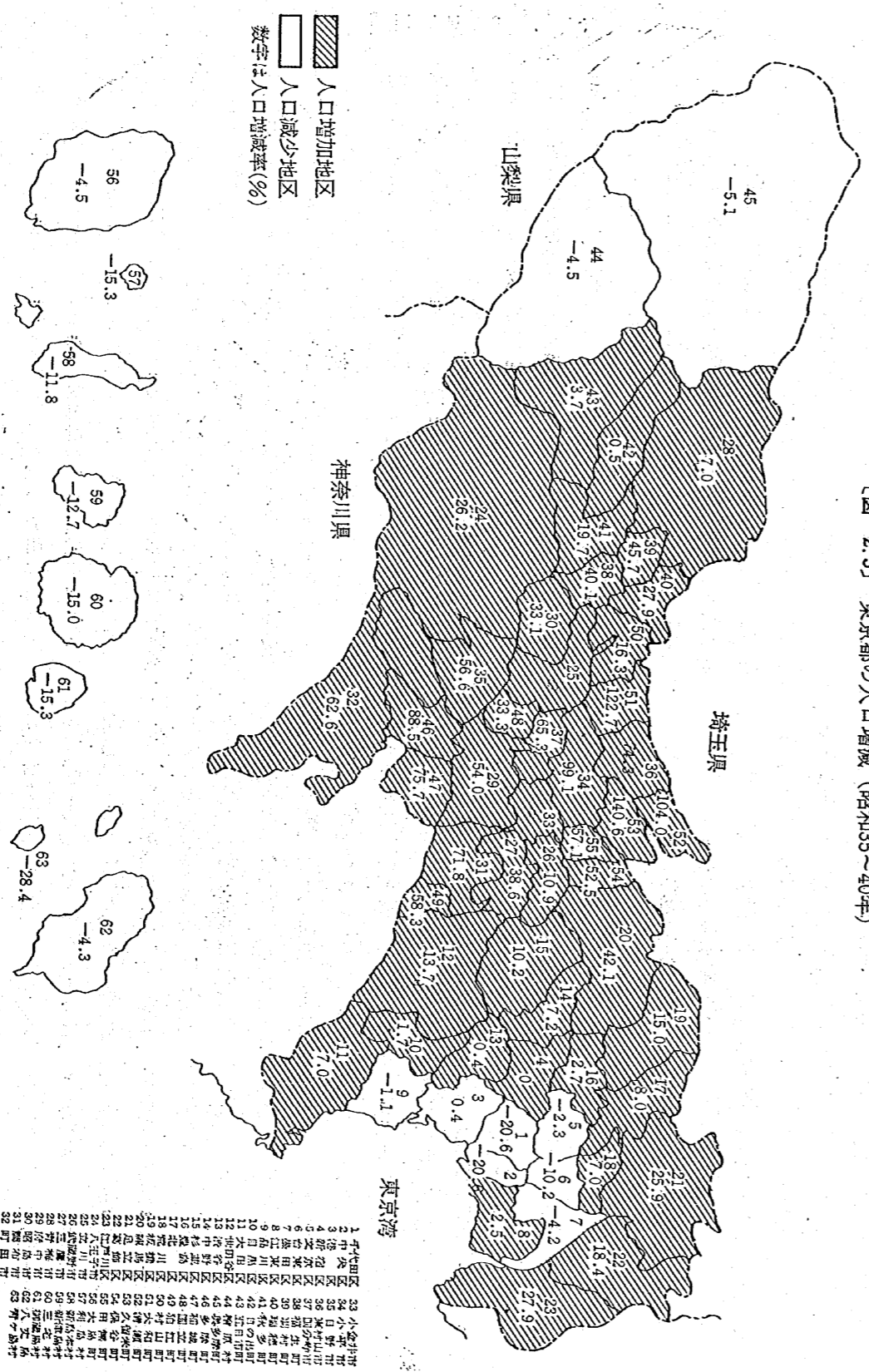
〔表一、五〕 都道府県別人口増減率

	昭35~40年増減率	昭30~35年増減率	昭25~30年増減率	大9~昭35年増加率
全国平均	5.2%	4.6%	7.3%	69%
北海道	2.6	5.6	11.1	114
青森県	△0.7	3.2	7.8	89
岩手県	△2.6	1.5	6.0	71
宮城県	0.6	0.9	3.8	81
秋田県	△4.2	△1.0	3.0	49
山形県	△4.4	△2.4	△0.3	36
福島県	△3.3	△2.1	1.6	51
茨城県	0.4	△0.8	1.2	52
栃木県	0.5	△2.2	△0.2	45
群馬県	1.7	△2.2	0.8	50
埼玉県	24.0	7.4	5.4	84
千葉県	17.2	4.6	3.1	73
東京都	12.3	20.5	28.0	62
神奈川県	28.7	17.9	17.4	60
新潟県	△1.8	△1.3	0.5	37
富山県	△0.7	1.1	1.2	43
石川県	0.7	0.7	0.9	30
福井県	△0.3	△0.2	0.2	26
山梨県	△2.4	△3.1	△0.5	34
長野県	△1.2	△2.0	△1.9	27
岐阜県	3.8	3.5	2.5	53
静岡県	5.7	4.0	7.2	78
愛知県	14.1	11.6	11.2	101
三重県	2.0	0.0	1.7	39
滋賀県	1.3	△1.3	0.9	29
京都府	5.5	3.0	5.6	55
大阪府	20.9	19.2	19.7	70
兵庫県	10.3	7.9	9.4	70
奈良県	5.7	0.5	1.7	38
和歌山県	2.5	0.5	2.5	34
鳥取県	△3.2	△2.5	2.3	32
島根県	△7.6	△4.3	1.8	24
岡山県	△1.4	△1.1	1.7	37
広島県	4.4	1.6	3.2	42
山口県	△3.7	△0.5	4.5	54
徳島県	△3.8	△3.5	0.0	26
香川県	△2.0	△2.6	△0.2	36
愛媛県	△3.6	△2.6	1.2	43
高知県	△4.9	△3.2	1.0	27
福岡県	△1.0	△3.8	9.3	83
佐賀県	△7.5	△3.2	3.0	40
長門県	△6.8	0.7	6.2	55
熊本県	△4.6	△2.1	3.7	51
大分県	△4.2	△2.9	1.9	44
宮崎県	△4.8	△0.4	4.4	74
鹿児島県	△5.6	△4.0	13.3	39

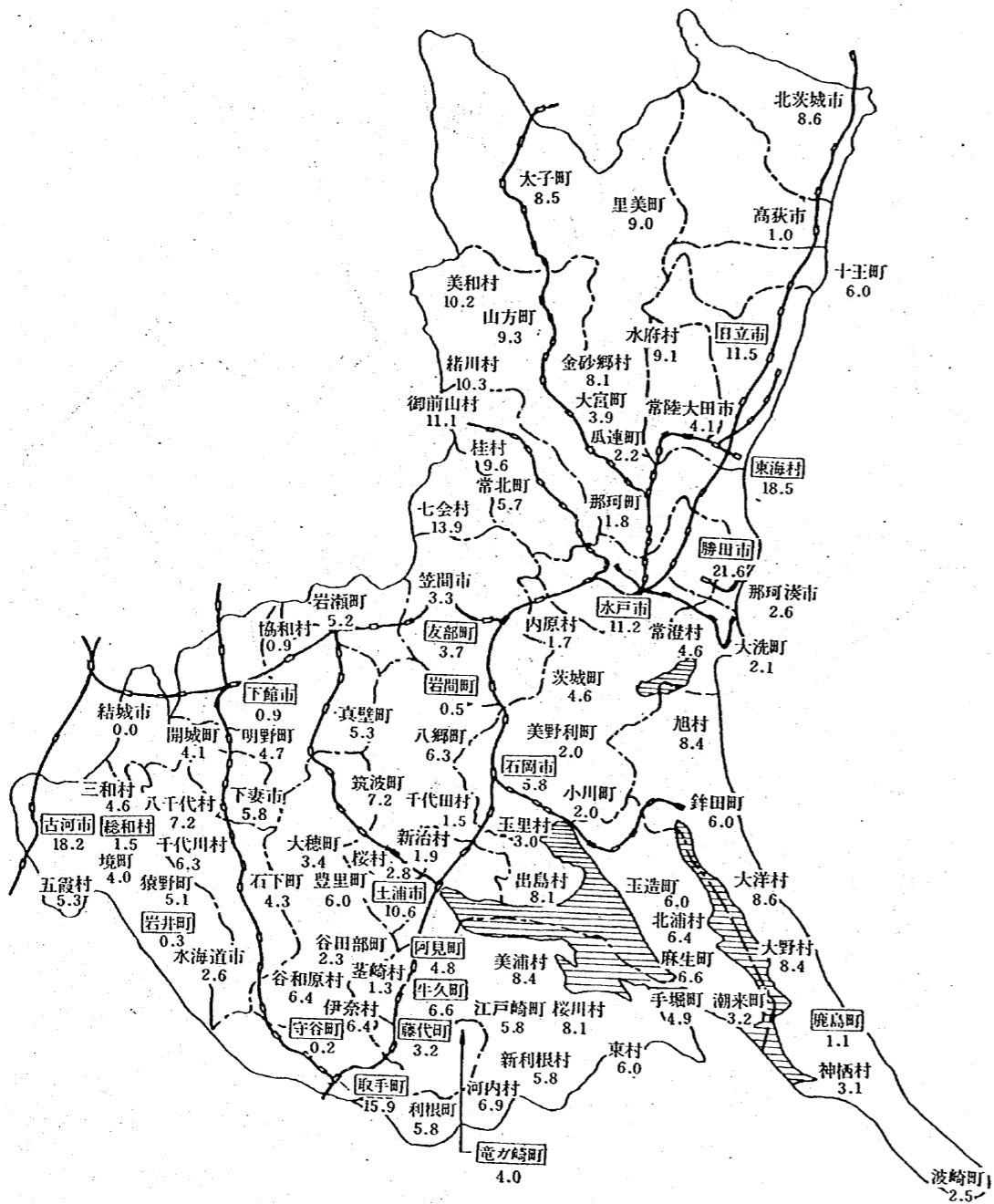
〔圖一2.4〕 都道府県別人口増減率（昭和35年10月～40年10月）



〔圖一2.5〕 東京都の人口増減（昭和35～40年）



〔図-2.6〕 茨城県の人口増減 (昭35~40年)



昭和四〇年国勢調査「速報」にみられる人口集中現象について

であるから、市町村別の詳しい分析は別の稿にゆずりたい。けれども、「速報」の市町村別集計を瞥見すると、人口の流出は明らかに山村に於て最も急であり、畑作地帯、水田耕作地帯の順に急であるようにみえる。これは、前から云われていた一つの仮説であって、労働力移動または農村の労働供給分析の立場からは慎重な検討を要する所であるが、参考までに筆者の所見として述べておく。(この点については、後の〔図一、二、六〕の茨城県市町村別の人口増減を参照されたい。県北の那珂川沿いの地帯で、水田耕作地帯よりも畑作地帯の方が流出が激しく、また山間部では更にそれを上まわる流出があるようにみえる。)

実質的人口流入県(〔図一、二、四〕の斜線部)を除いて、他の道府県は人口減少県といえどもその県の中心的な都市に一段と人口が集中する。(〔図一、二、六〕では、日立、水戸、土浦等に人口が集中している。県南の人口集中については本節後半で説明する。)これに対して、実質的な人口集中地帯(東海道ベルト地帯)の県内の人口増減は、全く異った動きをみせる。代表的な例として、東京都と茨城県をあげよう。(〔図一、二、五〕にみられるように、東京都の人口は、周辺部に向って急速な移動を起しつつある。既に、墨田、台東、文京、中央、千代田、港、品川の各区は人口の急激な減少を示し、反対に西部の各市、郡は急速な増加である。都市のいわゆる「ドーナツ化」(空洞化)の現象は、いまや疑う余地なく明らかなものとなって来ている。

東京都を中心とする首都圏に目を広げてみると、都市の「ドーナツ化」は周辺県にまで急速に及びつつある。埼玉、千葉、神奈

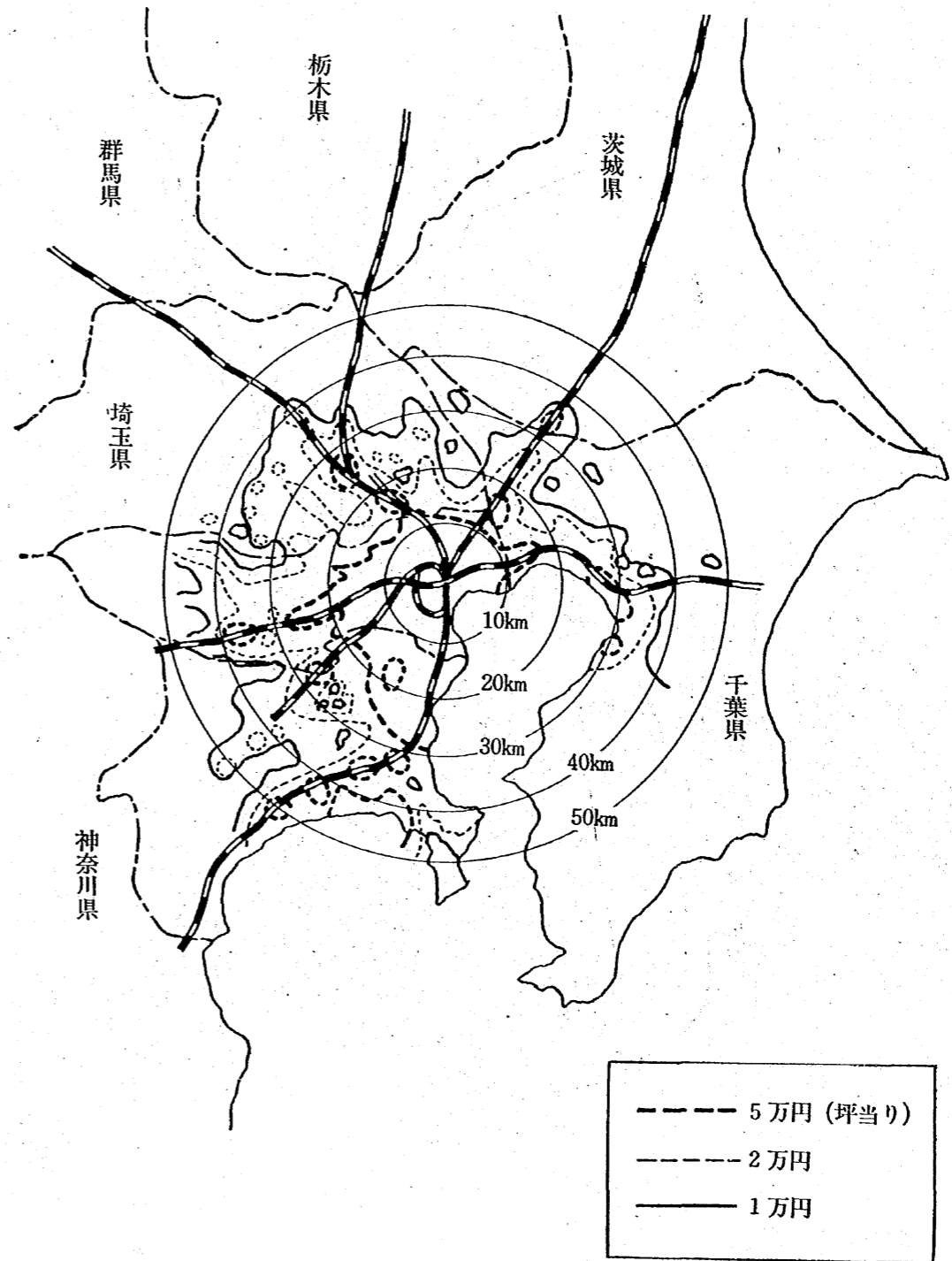
川、等の人口が、この五年間に急速に増加したことを〔表一、二、五〕および〔図一、二、四〕でみた。ここでは、茨城県を例にとろう。(〔図一、二、六〕にみるように、茨城県北、県中部の人口は流出超過であるのに対し、県南の各町村、とりわけ常磐線沿線の町村では逆に人口が増加している。筆者は東京都雇用計画の作業の一環としてこの地帯を実地調査したが、この地帯には既に公営、民営の住宅・アパートが密集の傾向をみせている。これらの大部分の居住者が東京への通勤人口であった。東京都内の住宅不足と地価家賃の高騰のために、埼玉、茨城、千葉、神奈川の各県が東京のベッドタウンとして開発されつつある。(〔図一、二、七〕は、これらの地域の地価がそのために東京のそれに近づきつつあること、またその傾向は主要鉄道路線に沿ってアメーバ状に進行しつつあることを示している。(読者は〔図一、二、六〕の茨城県の人口増加町村の地価が著しく高騰していることを〔図一、二、七〕でみるであろう。)

人口集中現象の背後には、この種の事情による人口移動があることを見落してはならない。

二、六 都道府県別人口流出人と性比——男子中心の移動から女子の移動へ——

前節では、昭和四〇年までの五年間に起きた人口集中の現象の特質を、市町村別速報にさかのぼって見たのであるが、これらの人口集中現象と性比との間の顕著な関係についてふれておこう。人口の集中、とりわけ社会移動は、性比と強い関係にあることが、昭和三

〔図-2.7〕 主都圏の平均地価等高線（昭和39年12月）



五年国勢調査の結果指摘された。（図一、八）参照）昭和三五
 年国勢調査結果について、人口の自然増加分を差引いた社会移動によ
 る人口の増減率（昭和三〇―三五）を横軸に、同じ五年間の性比
 の増減を縦軸にとつてある。流出の激しかった地域では性比が減少
 し（図の西南方）、流入の激しかった地域では性比が増大した（図の
 東北方）。すなわち、昭和三〇―三五年の五年間には、流出入の中心は
 男子であったとみることが出来る。（性比は女一〇〇人に対する男の
 人数であるから、性比の増大は男子の相対的増加を意味する。）ただし
 「図一、八」の第二象限に位置している奈良、富山、茨城、山梨の四
 県は人口の流出によって男子比率が高まったのであるから、流出人
 口中に占める女子の相対的比重が大きかったとみてよいであろう。
 それ以外の全ての都道府県については、人口流出入の主体は男子で
 あったとみられるのである。このことは、「図一、八」を相関図と
 してみた場合、かなり高い相関を示していることからもうなずける
 であろう。

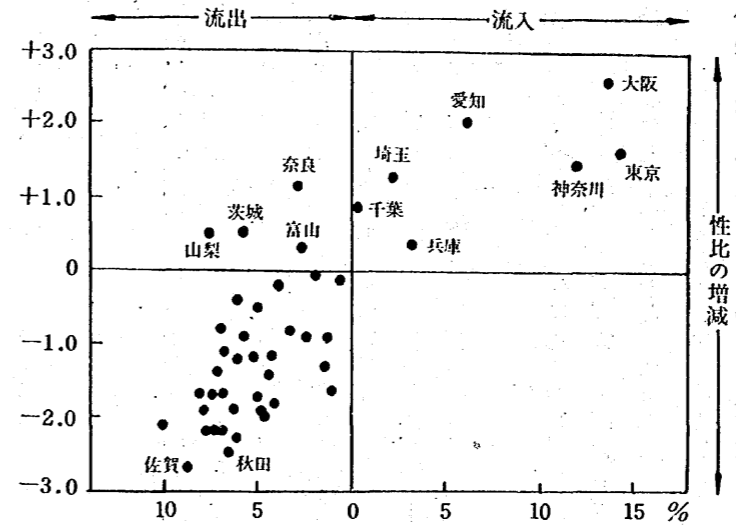
昭和三五―四〇年の五年間の人口移動について同種の事実がみ
 られるか否かを確かめよう。「速報」の段階では、自然増加分を除い
 たいわゆる社会的移動人口をとらえることはできない。改善の策と
 して、自然増加をも含んだ人口増減率と性比の増減との関係を若干
 う。（図一、九）参照）この図は自然増加人口の性比の影響を若干
 含むことになるので、昭和三〇―三五年の五年間の図（図一、
 八）にくらべて相関は多少低くなっている。大部分の県が第一象限
 と第三象限に存在して、流出入の中心が女子であるという基調を維

昭和四〇年国勢調査「速報」にみられる人口集中現象について

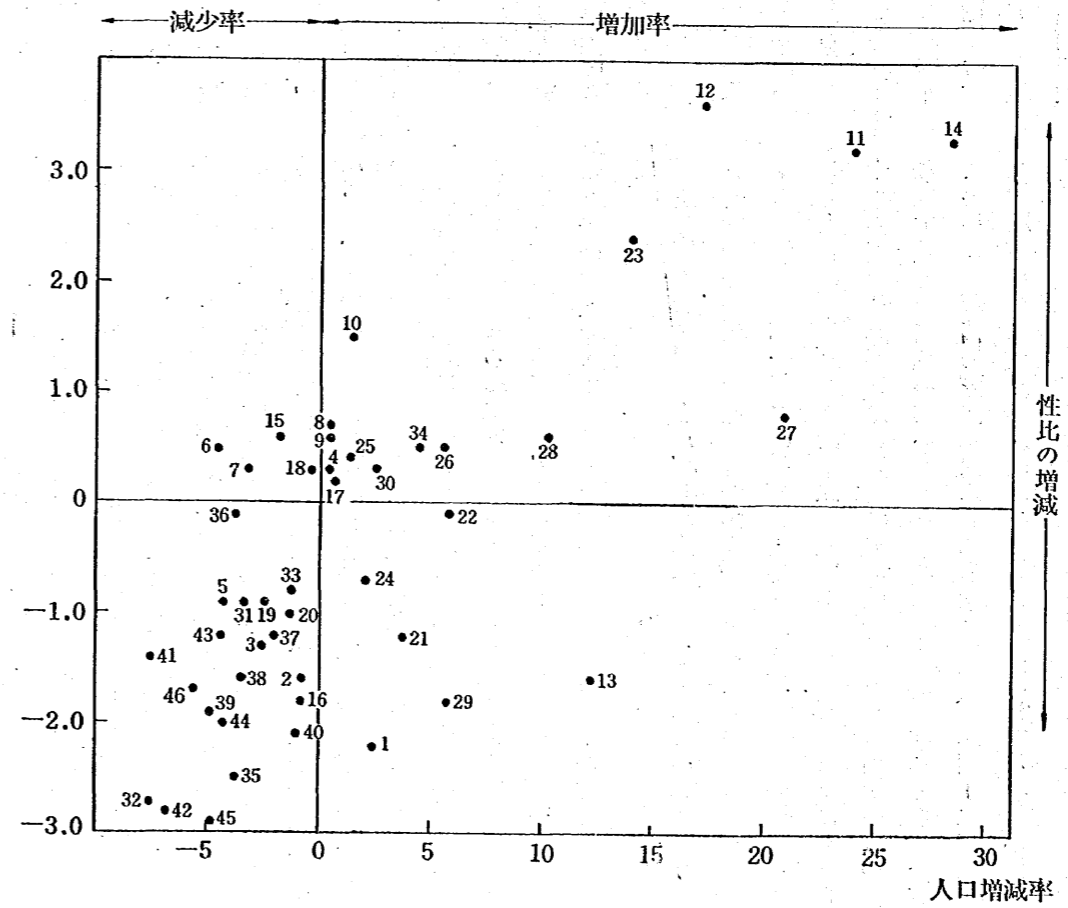
持している。けれどもこの期間に特に人口流出が大きかったもの
 うち、山形(6)、福島(7)、新潟(5)、福井(8)の四県は、昭和三五
 年までは第一、第三象限グループに属していたが、昭和三五以後第二
 象限グループに転じている。つまり、流出人口に占める女子の比率が
 高くなったとみられるのである。一方、北海道(1)、東京(4)、岐阜
 (2)、静岡(3)、三重(4)、奈良(5)の各都道府県は第四象限に位置を
 変えてい。昭和三五年までにみられた前記の傾向（男子が流出入の中心
 であるという傾向）が顕著であった時期には、第四象限に入る県は一
 つもなかったが、昭和三五―四〇年には、この六都道府県が入ってい
 る。この象限の意味する所は流入によって男子比率が低下した、云
 い換えればこれらの地域への流入人口の中心は女子であったと理解
 してよいであろう。このような傾向があらわれ始めている所に、最
 近五年間の人口集中現象の一つの特徴をみる事ができるのである。

注意しておきたい点は、右に述べたような性比に関する新しい
 動向は一つの新しい過程が始まったという程度にみるべきこと
 である。（図一、一〇）にみられるように性比の地域間格差は依然と
 して大きい。それは「図一、八」からよみとられた歴史的な男子
 中心の人口移動をもたらした結果である。そして男子中心の人口移
 動は依然として続いていることも確かである。けれども、一方で、
 この格差を解消の方向に向わしめるべきだが、「図一、九」の第
 二、第四象限にあらわれ始めていることに注目する必要がある。

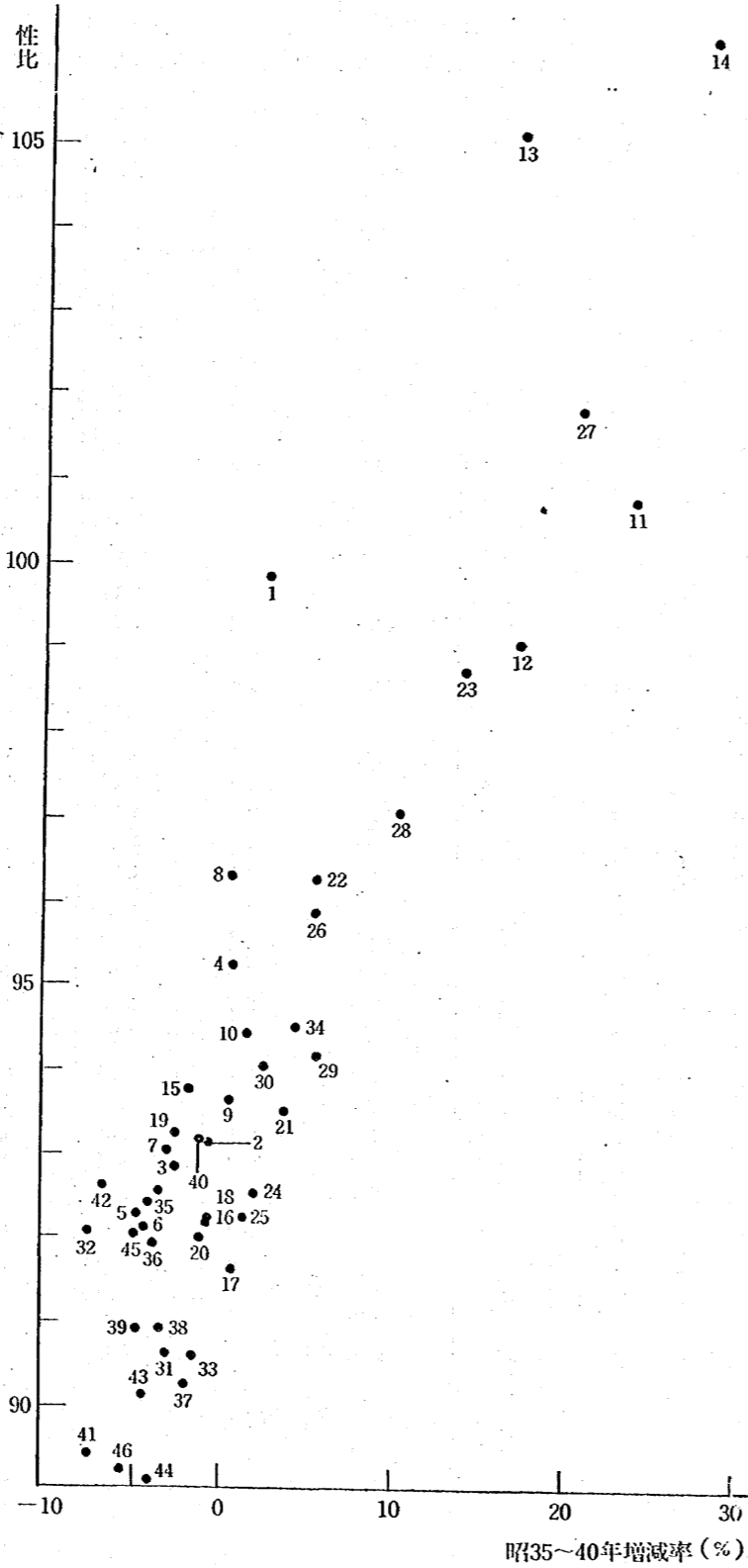
〔図-2.8〕 人口の社会移動と性比増減 (昭和30~35年)



〔図-2.9〕 人口の流出入(増減)と性比増減 (昭和35~40年)



〔図-2.10〕 人口増減と性比 (昭和35~40年)



二、七 都道府県別世帯人員——世帯の分化、主都の空洞化現象——

都道府県別人口密度の動きは、前節までにみたように、東海道ベルト地帯への人口の集中とそれ以外の地域の人口密度の低下を示していた。これに対して、都道府県別世帯数は、「表一、二、六」にみられるように、四六都道府県の全てについて増加の傾向が続いている。

昭和四〇年国勢調査「速報」にみられる人口集中現象について

埼玉、千葉、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、奈良の各府県では、昭和三〇〜三五年の五年間に比べて、三五〜四〇年の五年間に世帯数増加の傾向が激化した。とりわけ、埼玉、千葉、神奈川、大阪の増加率は著しく高い。これらの地域の産業立地と郊外都市化の傾向を如実に示している。

〔表-2.6〕 世帯数と世帯人員

	昭35~40年	昭30~35年	世帯数増加 率の増減	昭40年	昭35年	昭35~40年 世帯人員増 減率	昭30~35年 世帯人員増 減率
	世帯数増加率	世帯数増加率		平均世帯人員	平均世帯人員		
北海道	17.3	16.8	0.5	4.09	4.72	△15.4	5.0
青森県	12.3	11.8	0.5	4.57	5.20	△13.8	1.6
岩手県	10.5	10.0	0.5	4.55	5.25	△15.4	0.7
宮城県	13.8	11.7	2.1	4.48	5.12	△14.3	△0.5
秋田県	8.1	8.8	△0.7	4.56	5.25	△15.1	0.0
山形県	5.7	6.1	△0.4	4.66	5.25	△12.7	△1.3
福島県	6.6	6.0	0.6	4.67	5.19	△11.1	△3.0
茨城県	9.5	5.2	4.3	4.59	5.05	△10.0	△1.6
栃木県	10.3	5.0	5.3	4.57	5.06	△10.7	△2.3
群馬県	12.0	6.7	5.3	4.46	4.92	△10.3	△1.5
埼玉県	41.5	15.6	25.9	4.33	4.95	△14.3	7.1
千葉県	31.9	13.0	18.9	4.24	4.75	△12.0	4.2
東京都	24.4	31.1	△6.7	3.50	4.03	△15.1	16.6
神奈川県	40.8	26.9	13.9	3.85	4.27	△10.9	15.6
新潟県	8.2	5.9	2.3	4.95	5.13	△3.6	△1.8
富山県	7.7	6.8	0.9	4.45	4.71	△5.8	△1.5
石川県	9.0	3.8	5.2	4.26	4.66	△9.4	△1.7
福井県	5.7	5.2	0.5	4.32	4.54	△5.1	△0.6
山梨県	7.4	4.0	3.4	4.33	4.84	△11.8	△2.9
長野県	7.6	5.0	2.6	4.22	4.62	△9.5	△2.5
岐阜県	12.5	9.2	3.3	4.35	4.67	△7.4	2.2
静岡県	16.8	12.5	4.3	4.45	4.97	△11.7	4.1
愛知県	25.6	16.5	9.1	4.26	4.57	△7.3	8.3
三重県	10.2	5.5	4.7	4.22	4.47	△5.9	△1.9
滋賀県	6	3.2	2.8	4.36	4.56	△4.6	△0.9
京都府	14.2	7.9	6.3	3.89	4.32	△11.1	2.1
大阪府	34.2	25.0	9.2	3.79	4.17	△10.0	16.2
兵庫県	20.1	14.3	5.8	3.95	4.27	△8.1	6.7
奈良県	14.6	5.9	8.7	4.30	4.64	△7.9	1.5
和歌山県	9.8	7.0	2.8	3.93	4.19	△6.6	△0.8
鳥取県	6.4	3.9	2.5	4.30	4.78	△11.2	△2.6
島根県	2.2	2.1	0.1	4.15	4.71	△13.5	△4.0
岡山県	8.1	4.8	3.3	4.08	4.51	△10.5	△0.9
広島県	15.2	8.8	6.4	3.76	4.18	△11.2	0.4
山口県	6.4	6.7	△0.3	3.89	4.33	△11.3	△0.8
徳島県	5.5	4.7	0.8	4.23	4.58	△8.3	△4.8
香川県	7.5	5.4	2.1	4.06	4.46	△9.9	△2.8
愛媛県	7.1	6.9	0.2	3.95	4.40	△11.4	△3.2
高知県	6.1	5.4	0.7	3.64	4.12	△13.2	△3.3
福岡県	10.4	11.6	△1.2	4.06	4.54	△11.8	2.5
佐賀県	0.8	4.1	△3.3	4.55	4.98	△9.5	△3.4
長門県	2.4	6.9	△4.5	4.22	4.69	△11.1	△0.3
熊本市	5.9	5.8	0.1	4.31	4.81	△11.6	△2.7
大分県	6.8	4.2	2.6	4.15	4.65	△12.0	△4.4
宮崎県	6.9	8.5	△1.6	4.05	4.60	△13.6	△0.8
鹿児島県	4.4	4.8	△0.4	3.77	4.22	△11.9	△4.8

秋田、山形、東京、山口、福岡、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島
 九都県は、昭和三〇〜三五年の五年間にくらべて、世帯数増加の傾
 向が鈍化している。特に、東京都の世帯数増加速度の鈍化は注目に
 値する現象である。この点については、二、五節でみた主都のドー
 ナツ化現象が原因とみてよいであろう。
 世帯の平均人員は、昭和三五年までは、都道府県によって増減相
 半ばしていた。(表一、二、六)第七欄参照)しかるに、昭和三五
 四〇年の五年間には全ての都道府県の世帯人員が減少に転じた。
 (表一、二、六)第六欄参照)ここにもまた、最近のわが国における急
 激な世帯分化の動向をうかがい知ることができ。遠からず、三人
 世帯が単位となる時期が来ることが推察される。

要 約

昭和四〇年国勢調査結果の全容が明らかになるのは、始めにも述
 べた通り、まだ先のことになる。けれども、「速報」に示された都
 道府県別人口の集計結果に関する限り、この稿が簡単な整理を与え
 たような、幾つかの重大な情報を含んでいる。
 とりわけ、そこには、最近のわが国人口の上に起りつつある、急
 速な集中現象とそれに伴う幾つかの変化が指摘される。わが国の人
 口が、東海道ベルト地帯に向って集中して、そのために、その他の
 殆んど大部分の地域で人口が減少に向い始めている。この傾向は、
 今の所まだ各地域の自然増加をマイナスにしているとはいえないが、
 このまま続けば、いずれは、そうした地域の人口自然増加の減少傾

昭和四〇年国勢調査「速報」にみられる人口集中現象について

向を生むであろう。今でさえ、地方の産業、とりわけ農業における
 若年労働力の不足が深刻な問題となっているのであるから、このま
 まの傾向が続けば、労働供給の不足は、よりはっきりした形をとる
 に違いない。かつて慢性的な過剰労働力にあえいでいた日本の農村
 が、いまや、労働力の不足をかこつ時期にさしかかっていることは
 明白である。また、このことは、単に農業生産における労働力不足
 を意味するに止まらず、新産業都市計画を始めとする、地方の産業
 立地に伴う雇用を不可能にする方向でもある。同時に、こうした地
 方人口(ないしは地方の労働力人口)の減少は、そのまま、地方行政
 の財政的基盤をあやうくし、あるいは地方自治の円滑な運営を阻害
 する可能性をはらんでいる。現に、農村では、税収および地方交付
 税の減少は切実な問題であるし、地域によっては消防活動にまで影
 響を受け、学童の減少の為に再び混合授業に戻る小学校が散見し始
 めている。

一方、三大都市では、除々に、都市の空洞化が進んで、その周辺
 に人口と産業の過密地帯が形成されつつある。このことが、都市の
 公害、住宅、交通等の深刻な問題をひき起していることも、既に疑
 うべくもない事実となりつつある。
 昭和四〇年国勢調査にみられる、こうした激しい人口集中の現象
 は、わが国の経済構造の変化から出たものであると同時に、今後の
 経済構造に大きな影響を与えずにはおかないであろう。人口集中現
 象を現出せしめている条件と、そのことが持つ経済的・社会的意味
 を解明することは、我々の急務と云わねばならない。